

大阪・上町台地界隈の都心居住プロジェクトをめぐって

～ オールターンティブなディベロップメントと重層的なネットワーク～

弘本由香里(大阪ガス エネルギー・文化研究所)

はじめに

近年大阪でも、「都心回帰」、「都心居住」が注目を集めている。

二〇〇五年国勢調査における大阪市の人口総数は二六二万八七七六人で、国勢調査人口としては、一九六五年以降初の人口増加。前年比では、既に二〇〇〇年から微増に転じ、都心六区(北区、福島区、中央区、西区、天王寺区、浪速区)に限れば、さらに先んじて一九九五から増加に転じている。

二〇〇〇年と二〇〇五年の国勢調査比でも、都心六区は引き続き高い人口増加率を示している(図1)。一位中央区(二〇・七%)、二位西区(一四・五%)、三位福島区(九・三%)、四位北区(九・二%)、五位天王寺区(九%)、六位浪速区(七・九%)と、上位を占めている。なかでも、区域の半分以上が上町台地と呼ばれる特徴的なエリアにあたる中央区は突出した人口増加を示している。また、区全域が上町台地に含まれる天王寺区の人口増加も顕著であり、両区を合わせると一四・七%の増加率(二〇〇〇年～二〇〇五年)となっている。

その上町台地から、都心居住プロジェクトをめぐり複数の動きとその意味するところを概観する。

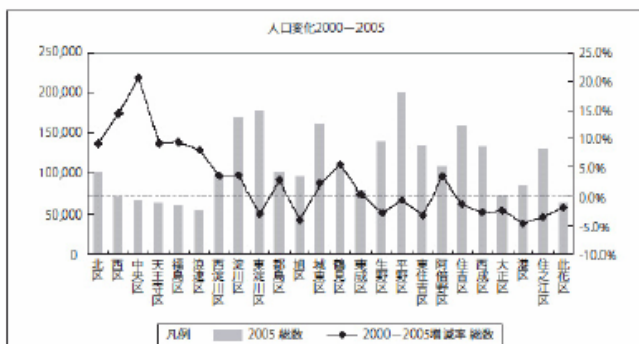


図1 大阪市24区の人口増減率(2000年・2005年国勢調査)

上町台地の歴史的位相から

上町台地は、大阪城付近を北端に大阪市内中心部を南北に背骨のように貫く細長い高台である(図2)。古代には四天王寺、難波宮、中世には石山本願寺、近世には大坂城と、歴史を物語る数々のランドマークが、この台地上に存在している。

浄土信仰の隆盛期には、台地から西方に広がる海の向こうに極楽浄土を想念する「日想観」の聖地として大いに賑わった。近世には台地のエッジを中心に寺町が形成され、独特の景観文化を今に伝えている。

近代化とともに、教育、文化、医療・福祉等々の施設立地が進み、都心部では貴重な自然林や公園等の緑地に恵まれ、大阪における都心居住の適地としてのイメージを有している。新規に供給されるマンションの多くは、「上町台地」ブランドを名乗り、広告には台地上の学校や寺社や病院や、近年話題の長屋や屋敷を改修したショップやギャラリーなどの写真を散りばめ、この地で暮らす魅力をアピールしている。



図2 上町台地界隈の位置図

図中の四角囲い内側のアミカゲ部分が本稿で主な対象とする上町台地界隈

しかし、居住者がイメージを消費する一方であっては、地域の持続的な発展は望めない。イメージの消費者から、生活創造、ひいては地域・文化創造の主体へと転化を遂げていくことができるかどうか、都心居住プロジェクトには鋭く問われていくことになる。

データで見る上町台地界隈の居住特性

都心居住の適地としてのイメージが先行する上町台地に、現実にはどのような居住の実情があるのか、全貌を掴むのは困難であるが、国勢調査データから断片だけでも切り取って眺めてみたい。

単独世帯率が高い大阪市（大阪市平均四二・七％）にあって、中央区・天王寺区の単独世帯率は市平均を遙かに上回っており、中央区で六四・一％、天王寺区で四六・三％に達している。区域の半分強が上町台地上にあたる中央区に対して、区域のほぼ全域が上町台地上にあたる天王寺区で単独世帯率が二割弱ほど低い点に、単独世帯率が極めて高い都心にありながら家族世帯の居住地として上町台地が選択されている状況を読み取ることができる。同時に、中央区・天王寺区において十五歳未満人口が増加（二〇〇〇年・二〇〇五年比）していることから、両区に共通してマンション建設に伴って、ファミリー世帯の流入が起きていることがわかる（図3）。一方で、六五歳以上人口は、他区同様におしなべて増加してきている（図4）。

また、共同住宅に住む世帯の割合を見ると、大阪市平均の六七・三％に対して、中央区が八三・九％、天王寺区が七六・九％と、都心居住のスタイルとして共同住宅居住が一般化しており、圧倒的なボリュームを占めていることがわかる。その中にあって、僅かに戦災を免れた長屋街など、特徴的な地区が残存している現状もある。

人口の量的な変化は大いに喧伝されるが、それと表裏をなして潜在している、人口の質的な変化が引き起こすであろう問題には、目が向けられにくい実態がある。上記のような都心居住の概況から、次のような課題を確認することができるのではないだろうか。まず、幹線道路や主要駅を軸に利便性優先で形成されていくマンションの集積と居住者の集積を、まちとの連続性という文脈からどう捉え直していくかという問題。次に、水平型の既存コミュニティが比較的温存されていると思われるエリアで新たに立地するマンションと既存コミュニティの関係性をどうつくりあげていくかという問題。新設マンシ

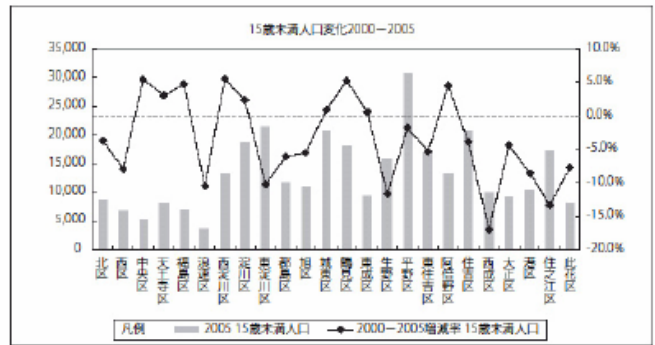


図3 大阪市24区の15歳未満人口と増減率(2000年・2005年国勢調査)

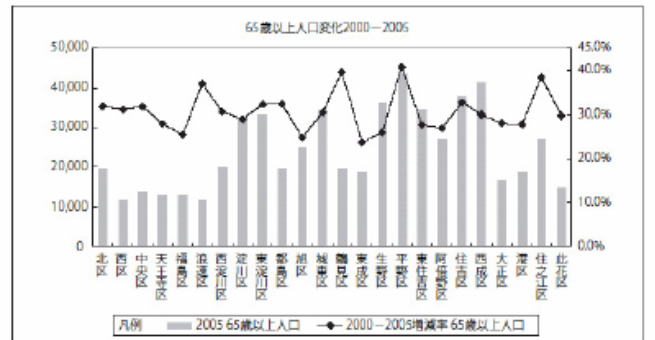


図4 大阪市24区の65歳以上人口と増減率(2000年・2005年国勢調査)

ョンは、商業・業務に利用されていたビルの跡地に立つものが多く、急激に進む土地利用の変化のダイナミズムをまちとしてどう受け止め、再構築していくかという大きな問題が同時に横たわっている。これらの問題にどう向き合い、上町台地界隈を持続的に発展可能な真の意味での都心居住の適地とすることができるかどうか。居住者、ディベロッパー、行政等、まちづくりに関わるステークホルダーそれぞれに問われているといってもいいだろう。

オールターナティブなディベロップメント

上記のような都市的課題と歴史的な文脈を背景に、住宅供給というハードの文脈からよりも、むしろ生活・文化というソフトの文脈から、持続可能な都心居住に迫ろうとするオールターナティブなムーブメントが、奇しくも開発ブームと表裏をなすような形で、活発化してきている。キーワードは、「長屋再生」「アート・オブ・ライフ」「commons」「多文化共生」など。

上町台地上で、都心ながら戦災を免れ、大阪らしい商店街と長屋に、路地が張り巡らされた、懐かしい暮らしの風景が残る、空堀商店街界隈（中央区）で注目を集め

ているのが、「空堀商店街界隈長屋再生プロジェクト(からほり倶楽部)」である。時を経た長屋や屋敷の価値の継承と、新・旧文化の融合を可能にする、長屋再生複合ショップ「惣」や屋敷再生複合ショップ「練」、複合文化施設「萌」等の具現化とともに、「長屋すつくばんくねっとわーく企業組合」を立ち上げ、地域資源を活用したコミュニティ・ディベロップメントの事業化を実現している。また、長屋と路地のまちを舞台したアートイベント「からほりまちアート」を毎秋開催。二〇〇七年も二日間で約一万五千人に及ぶ来街者を集め、クリエイティブな人材のインキュベーションの場として活用されると同時に、地域住民がまちに対する誇りや自信を回復する機会を創出している。

江戸時代以来、数々の寺院が薨を連ねる寺町(天王寺区)の一角では、劇場型の本堂ホールや研修室、オープンスペース等を有し、演劇やコンテンポラリー・ダンス、コンテンポラリーアートや詩の朗読、箱庭療法等々、多様な表現活動をインターフェイスに、個を基点としながら、個と社会の新たな関係づくり、コモンズ(公共価値)の再生に取り組む寺院「應典院・應典院寺町倶楽部」がある。個人化が進む社会と暮らしは、孤立化というリスクと背中合わせである。他者との関係性の希薄化は、個人のアイデンティティ確立の難しさ、生命の連続性の実感の乏しさ、多世代・多文化間のコミュニケーションの断絶、そしてソーシャル・キャピタル(社会関係資本)の弱体化に及ぶ。個人化する社会の変化を敏感に自覚的に受け止め、個人化する社会にどうコミットすべきか、現代に生きる宗教施設や活動のあり方を一貫して模索しているのが、應典院という寺院だといってもいいだろう。人生のエンディング期をサポートする試みや表現活動を通じた個々人の尊厳の回復など、象徴的な取り組みの数々が見られる。

天王寺区の東に位置する生野区へ足を伸ばすと、社会的マイノリティが誇りを持って生きる社会づくり、人権と多文化共生を柱に活動を展開する「コリアNGOセンター」の存在がある。在日コリアン自身が当事者として物語る歴史・文化・記憶の継承と、コリアタウンを舞台に、商店街と一体となった、多文化共生への理解・共感を広げる体験プログラムは、修学旅行や研修のプログラムとして各地の学校で採用されている。こうした動きに呼応して、商店街の中にユニークな文化施設やコモン・スペースが生まれつつある。グローバル化が進む社会に

おいて不可欠となる、多文化共生の知恵を社会化することのできる貴重なまちである。

上町台地をめぐる数々の拠点の魅力を、広く発信していきたいと思い立ったグループ「上町台地活性化NPO西代官山クラブ」もある。日常の中で、まちの歴史・文化スポットを回遊しながら、お茶や食事や買い物も楽しめるようにと発行した「上町台地を遊ぼう!」を皮切りに、レンタサイクル「うえまち貸し自転車」事業からコミュニティ・ツアーのコーディネートまで、活動のフィールドを年々広げている。

こうした、上町台地の歴史・文化と密接に関わりながら芽生えてきた“市民の知”ともいうべき活動資源を、上町台地という場所性に立脚しながら結び合わせていくことで、より力ある知へと育てていくことができるのではないか。そんな思いを共有する、上記の活動団体・拠点地域の関係者や、大学の研究者等が集まって、二〇〇三年五月にはネットワーク組織「上町台地からまちを考える会」が誕生している。

コミュニティ・ネットワーク誕生の背景

実は、「上町台地からまちを考える会」誕生の発端は、一九九八年に始まった住宅・都市整備公団(現在の都市再生機構)による、天王寺区筆ヶ崎地区の大阪赤十字病院建て替え余剰地における住宅市街地の検討委員会にまで遡ることができる。

同委員会は、大阪市内において特筆すべき都心居住文化創造の可能性に満ちた地域で、単なるハードとしての敷地内の住宅整備でなく、上町台地ならではの地域資源を活かした生活文化の創造、ひいてはソーシャル・キャピタル(社会関係資本)の再構築を可能にする開発を標榜していた。その方向性は、「上本町コミュニティ・ネットワーク構想(CN構想)」としてとりまとめられ、二〇〇一年には同構想の具体化に向けた検討に取り組む研究会が発足。地元の活動者等を迎えての議論が積み重ねられた。

その後、一連の議論に関わった有志が、開発の枠を越えて、むしろ市民サイドから上町台地一帯を視野に入れたCN構想の発展的・自律的・持続的な取り組みの具体化を目指す必要があるのではないかと考え、同様の思いを共有できる活動団体の関係者等に呼びかけ、「上町台地からまちを考える会」の発足に至っている。筆ヶ崎地区の開発プロジェクトへの関与は、都市機構による事業手法の変更とともに結果として断たれることとなったが、貴重な遺産として同会が誕

生した。大阪・上町台地から本質的な都市再生、都心居住の真価を問うていきたいとの思いが、同会の発足の原点にある。ネットワーク組織の特性を活かしながら、流動性の高い都心部における、人とまちの豊かな関係性の再構築に向けて、地域資源の力、コミュニティの力、市民の力をいかにエンパワーメントしていくか。試行錯誤を積み重ねつつあるところである。

まちをフィールドとした学びのプログラムや、産学地域協働の実践的な調査研究を展開し、地域へのフィードバックを試みている。実験的な取り組みの一つに、地域資源と居住者のアクティビティを結びつけるインターフェイスとしての、ウェブ・システム「上町台地・cotocoto」の運営などがある。同システムは、バーチャル・コミュニティをつくることを目的としているものではなく、あくまでもまちの中のリアルな場と人をつないでいくことによって、新たな都心居住の主体と場を育むことを目的としている。いわば、ゆるやかな地域ガバナンスの仕掛けである。

重層的なネットワークのデザインへ

こうした動きと並行するように、長屋街区の残る空堀商店街界隈には、大阪市の住宅施策「HOPEゾーン事業」が導入され、地元協議会と市が協働で地域資源としての長屋や路地を活かす修景助成型のまちづくりを進めつつある。修景を入りに、都心の長屋が投げかける、都市計画・建築行政・防災上の課題や、産業政策やコミュニティ政策と一体の居住政策に対して、地域住民とともに市の事業がいかに向き合いどう生かされ、将来に何を残していくのか、試される取り組みともいえるだろう。

あわせて、同市による官民協働の新たな住宅政策の試みとして「上町台地マイルドHOPEゾーン事業」も動き始めている。上町台地のうち、大阪環状線の内側約九〇〇ヘクタールを都心居住のリーディングゾーンと位置づけ、魅力ある住宅地づくりに取り組むNPO等と協働で、住むまちとして大阪の文化を創造・発信していこうというものである。現在、上町台地をフィールドに活動する三十数団体が会員となり、まちづくり提案事業への活動助成や、上町台地の資源調査や、イベントやホームページによる魅力の発信など、具体的な事業を展開しつつある。既存の資源を活用していくというアプローチの一方で、新設されていくマンション群にいかに関わりかけていくかが今後の課題と思われる。

オールターンティブなディベロップメントから、ネットワークの形成へ、そして政策と連動した協働事業の展開へと、多様な主体による取り組みが上町台地上で重層的に柔軟に連動し広がりを見せ始めている。重層的なネットワークを、上町台地が直面している、土地利用の変化、マンション立地とコミュニティをめぐる諸問題等を克服し、上町台地の歴史・文化の文脈の上に、新たな都心居住文化を創造するシステムへとデザインしていくこと。それが、都心居住プロジェクトと地域の持続可能な発展のために何より欠かせない条件となるだろう。

(参考文献)

弘本由香里, (2004~2007), 「大阪・上町台地発 都心居住文化の創造へ(第1話~第11話)」, 『季刊誌CEL』, 大阪ガス エネルギー・文化研究所